



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月27日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 藤川 伸二 (TEL) (0537) 35-5873
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,674	92.3	920	—	965	—	672	—
2021年3月期第1四半期	3,471	△37.9	△588	—	△515	—	△389	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,031百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △506百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	327.14	—
2021年3月期第1四半期	△189.36	—

(注) 当第1四半期連結累計期間は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2021年6月30日までの6か月間を連結しております。詳細は決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,235	26,633	72.3
2021年3月期	35,973	25,740	70.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,187百万円 2021年3月期 25,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	53.3	1,200	—	1,250	—	850	—	413.84
通期	23,000	20.3	2,200	208.2	2,200	165.8	1,350	120.0	657.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期の連結業績予想は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。詳細は決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,055,950株	2021年3月期	2,055,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,019株	2021年3月期	2,019株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	2,053,931株	2021年3月期1Q	2,053,973株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期から続く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動の自粛等により企業活動に大きな影響を及ぼしており、業種により二極化も見られますが、総合的には企業の生産活動や輸出の増加により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済につきましては、米国は、引き続き新型コロナウイルス感染者の発生が続いておりますが、ワクチン接種の効果が発現し経済活動は正常化に進んでおり、景気は緩やかな回復の基調となりました。中国でも感染症の抑制により経済活動がいち早く再開されており、景気は回復基調が継続しましたが、世界全体ではワクチン接種先行地域での効果は発現しているものの変異株による波動的な感染症拡大の影響による経済の落ち込みは大きく、今後も引き続き厳しい状況が続くことが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界につきましては、全世界的に新型コロナウイルス感染症拡大が引き続き影響を及ぼしておりますが、それ以上に半導体不足による減産の影響が各メーカーに大きく現れております。国内需要および北米・中国全需につきましても、前年同期比では大きく上回る販売となりましたが、一方、半導体不足による減産の影響が顕著に現れており、前年下期と比較しますと今期の販売は低い水準となりました。

このような市場環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、また半導体不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期に比較し、米国や欧州顧客への販売は回復し、特に海外拠点からの販売が大きく回復したことに加えて、在外連結子会社4社におきましては、決算日の変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更により2021年1月1日から2021年6月30日の6か月間の経営成績を連結していることから、海外販売は149.7%の増加（在外連結子会社について2021年4月1日から2021年6月30日までの3か月間を連結した場合は35.9%の増加）となりました。国内販売につきましても、前年同期に比較すると大きく回復し57.7%の増加となり、国内外を合わせると92.3%の販売増（在外連結子会社について2021年4月1日から2021年6月30日までの3か月間を連結した場合は49.5%の販売増）となりました。

利益につきましても、売上の回復に加え、前期に引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策に取り組んでまいりました結果、大幅な利益改善となりました。

以上の結果、売上高は6,674百万円（前年同期比3,203百万円増）、営業利益は920百万円（前年同期は営業損失588百万円）、経常利益は965百万円（前年同期は経常損失515百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は672百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失389百万円）となりました。

また、在外連結子会社4社につきまして、当第1四半期連結累計期間が2021年4月1日から2021年6月30日までの3か月間であった場合の連結経営成績は、売上高は5,191百万円（前年同期比1,720百万円増）、営業利益は547百万円（前年同期は営業損失588百万円）、経常利益は599百万円（前年同期は経常損失515百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は407百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失389百万円）であります。

2022年3月期第1四半期の連結経営成績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	6,674	92.3	920	—	965	—	672	—	327.14
2021年3月期第1四半期	3,471	△37.9	△588	—	△515	—	△389	—	△189.36

(注) 2022年3月期第1四半期の連結経営成績は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2021年6月30日までの6か月間を連結しております。

(参考) 在外連結子会社の第1四半期が3か月間（2021年4月1日～2021年6月30日）であった場合の連結経営成績
(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	5,191	49.5	547	—	599	—	407	—	198.12
2021年3月期第1四半期	3,471	△37.9	△588	—	△515	—	△389	—	△189.36

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し36,235百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、流動資産（その他）に含まれる関係会社預け金が1,509百万円、減少の主な内訳は現金及び預金が370百万円、有形固定資産が319百万円であります。

現金及び預金と流動資産（その他）に含まれる関係会社預け金を合算した現金及び現金同等物は1,138百万円増加しておりますが、これは販売が前期と比較して回復している一方で、前期に引き続き固定費の徹底圧縮等の収支対策を行っていることにより営業キャッシュ・フローが大きく改善しているためです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ631百万円減少し9,602百万円となりました。負債の減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が524百万円であります。

支払手形及び買掛金は、半導体不足の影響による販売の減少に伴い生産を調整し、仕入を抑制していることから、減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ893百万円増加し26,633百万円となりました。純資産の増加の主な内訳は、利益剰余金の増加533百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年4月28日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、在外連結子会社4社につきましては、2022年3月期において、決算日の12月31日から3月31日への変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更を行っております。これに伴い、2022年3月期の連結業績予想は、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	53.3	1,200	—	1,250	—	850	—	413.84
通期	23,000	20.3	2,200	208.2	2,200	165.8	1,350	120.0	657.28

(注) 2022年3月期の連結業績予想は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月間（2021年4月1日～2022年3月31日）であった場合の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,517	34.4	827	—	884	—	585	—	284.82
通期	21,517	12.5	1,827	156.0	1,834	121.6	1,085	76.8	528.26

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,377,011	5,006,828
受取手形及び売掛金	4,807,206	4,676,501
商品及び製品	2,122,085	1,934,790
仕掛品	1,379,601	1,402,334
原材料及び貯蔵品	1,587,691	1,543,451
その他	172,073	1,692,854
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	15,438,666	16,249,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,577,003	4,538,509
機械装置及び運搬具（純額）	11,467,513	11,163,863
土地	3,204,786	3,220,417
その他（純額）	469,490	476,745
有形固定資産合計	19,718,792	19,399,534
無形固定資産		
その他	90,484	84,382
無形固定資産合計	90,484	84,382
投資その他の資産		
その他	750,113	521,661
貸倒引当金	△25,050	△20,350
投資その他の資産合計	725,063	501,311
固定資産合計	20,534,339	19,985,228
資産合計	35,973,005	36,234,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,625,834	2,101,472
短期借入金	4,690,480	4,661,405
1年内返済予定の長期借入金	538,800	569,741
未払法人税等	143,939	157,951
賞与引当金	103,988	63,150
役員賞与引当金	2,844	—
その他	917,112	1,087,492
流動負債合計	9,022,997	8,641,211
固定負債		
長期借入金	838,220	570,610
役員退職慰労引当金	3,922	4,334
退職給付に係る負債	105,310	114,869
その他	262,206	270,760
固定負債合計	1,209,657	960,573
負債合計	10,232,654	9,601,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,758,706	2,758,706
利益剰余金	19,928,728	20,462,184
自己株式	△9,675	△9,675
株主資本合計	25,696,406	26,229,862
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△315,470	37,096
退職給付に係る調整累計額	△84,593	△80,222
その他の包括利益累計額合計	△400,063	△43,126
非支配株主持分	444,008	446,465
純資産合計	25,740,350	26,633,201
負債純資産合計	35,973,005	36,234,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,471,351	6,674,022
売上原価	3,464,480	4,878,000
売上総利益	6,871	1,796,022
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	229,776	272,761
荷造運搬費	79,422	129,081
賞与引当金繰入額	4,103	8,414
退職給付費用	20,266	22,990
その他	261,163	442,771
販売費及び一般管理費合計	594,731	876,018
営業利益又は営業損失(△)	△587,860	920,004
営業外収益		
受取利息	2,058	6,056
受取配当金	310	388
受取賃貸料	4,736	7,000
為替差益	—	24,808
雇用調整助成金	164,582	—
受取補償金	—	18,399
その他	6,231	18,315
営業外収益合計	177,917	74,967
営業外費用		
支払利息	24,403	25,214
固定資産除却損	3,394	1,040
為替差損	75,333	—
賃貸収入原価	364	364
その他	1,474	2,985
営業外費用合計	104,969	29,603
経常利益又は経常損失(△)	△514,911	965,368
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△514,911	965,368
法人税、住民税及び事業税	△3,721	188,232
法人税等調整額	△105,284	106,084
法人税等合計	△109,005	294,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405,906	671,052
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,963	△873
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△388,943	671,925

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405,906	671,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△107,022	355,906
退職給付に係る調整額	6,615	4,362
その他の包括利益合計	△100,407	360,268
四半期包括利益	△506,313	1,031,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482,023	1,028,863
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,290	2,457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、PT. FUJI 00ZX INDONESIAについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年6月30日までの6か月間を連結しております。

また、決算日が12月31日であった、富士気門(広東)有限公司、FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI 00ZX AMERICA Inc.については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算の開示内容の充実を図るため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年6月30日までの6か月間を連結しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,482,878千円、営業利益が372,605千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が366,060千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が265,239千円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、顧客との契約内容に応じて、引き渡し又は検収した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5,743千円、売上原価が7,507千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,763千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,964千円減少しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるフジホローバルブ株式会社を、2021年6月22日開催の当社定時株主総会での承認を条件として吸収合併することを決議し、2021年5月27日付で合併契約を締結いたしました。また、本合併に関する議案は2021年6月22日開催の当社定時株主総会において承認決議されました。

この契約に基づき、当社は2021年7月1日付でフジホローバルブ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

結合当事企業の名称 フジホローバルブ株式会社

事業の内容 輸送用機械器具、原動機及び汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、
検査及び技術提供

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、フジホローバルブ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フジオーゼックス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

フジホローバルブ株式会社は、当社の中空バルブ事業における中空製造工程を担っておりますが、同事業の更なる拡大のために、一体的な事業運営体制を図ることが必要と判断し、当社がフジホローバルブ株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。